経営学部経営学科の「３つのポリシー」

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）

東京成徳大学

東京成徳大学は、建学の精神に基づく「成徳の精神をもったグローバル人材」をめざし、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示した資質・能力を総合的に身につけている学生を育成し、社会に送り出すことを教育目標としています。これを達成するために定められた教育課程に従い学修する資質と能力を備えた入学者を受け入れます。そのため本学は、各学部学科の特色に従い、それぞれの学部学科において入学者選抜の方針を定め、多様な入試方法により、多面的・総合的に選抜します。

経営学部経営学科

１．求める学生像

(1)現代社会における企業や組織の活動に興味を抱き、これを大学で専門的に学ぶことに興味・関心のある人
(2)経営学全般の基礎的な知識と、経営の実務に直結する基本的な技能とを身につける意欲のある人
(3)将来、企業及び店舗などの事業所を経営することに興味を持ち、将来自ら起業することに資する実践的な手法を学んでいきたいと考えている人

２．入学までに身につけておいてほしいこと

(1)高等学校の教育課程で学修した基礎的な知識・技能を修得している。
(2)人間や社会の様々な問題について関心を持っている。
(3)学部学科で学んだ知識や技能を、卒業後、社会で生かしたいという目的意識と勉学意欲がある。
(4)学校でのグループ学習、課外活動やボランティア活動等の経験があり、他の人たちと協力しながら課題をやり遂げることができる。
(5)入学前教育として求められる課題に最後まで取り組むことができる。

３．入学者選抜方針

(1)上記 １．２．を兼ね備えた入学者を適正に選抜するために、多様な入試種別及び選考方法を実施し、本学が求める資質・能力を多面的総合的に評価する。（※）
(2)特に、総合型選抜・学校推薦型選抜においては、受験生が目的意識を持った学科選択を行っているか評価する。
※各入試の選考方法や評価の観点に関しては、学生募集要項をご確認ください。

カリキュラムポリシー（教育課程編成･実施の方針）

東京成徳大学

建学の精神ならびにそれに基づく「成徳の精神をもったグローバル人材育成」のために、各学部、学科の定める専門分野の知識と技能が広範かつ深く学べ、さらに社会で必要とされる課題発見力、問題解決力、コミュニケーション力などの社会人基礎力が育成できるカリキュラムを展開します。

経営学部経営学科

Ⅰ カリキュラム編成

ディプロマポリシーを達成するために、以下のようなポリシーに従い、カリキュラムを編成する。
①経営に関する基礎的知識と基本的な学習能力を身につけるために、「基礎科目群」「教養科目群」を配置する。
②経営学の基礎的な知見を広げるために、経営学の周辺領域に関する「関連科目群」を配置する。
③経営に関するより深い理解をもつために、「マネジメント科目群」配置するとともに、実践的な問題解決能力の養成のために、「ゼミナール」を配置する
④現代社会の中で今後有望なビジネス分野に関する実践的な知識を身につけるために、「ファッション」、「エンターテインメント」、「トラベル・ホスピタリティ」などのビジネスについて実践的で現場で役に立つ知識を提供する「ビジネス科目群」を配置する。
⑤社会人基礎力を備えた職業人になるために必要な教養、および就業力を身につけるために、「基礎科目群」、「教養科目群」、「キャリア科目群」を配置する。

Ⅱ 授業方法、評価

このカリキュラムポリシーのもとで作成されたカリキュラムを学ばせることで学士力の向上をめざすために、アクティブラーニングを積極的に導入し学生の能動的な学修を促し、その成果を、ＧＰＡ及び学修行動調査と学修成果調査によって入学時から卒業時まで継続的にモニタリングすることで、指導効果を確認する。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

東京成徳大学

建学の精神「有徳有為な人間の育成」ならびにそれに基づく「成徳の精神をもったグローバル人材育成」 のために定められた、各学部・学科が求める専門的な知識、技能の学修水準に達し、さらに社会人としての 基礎的能力を身につけ、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

経営学部経営学科

現代社会における企業経営についての学びを中核として、その関連分野について、現実の経営や組織の一員としての能力発揮に必要な知識、技術を修得し、社会において貢献することを見込め、かつ所定の単位を修得した者に卒業を認定し、学士（経営学）を授与する。
①経営に関する基礎的な知識を修得しているとともに、これを応用できる基礎的能力を身につけていること
②経営を広い視野から位置づけられるように経営学の関連領域についても基本的な知識を修得していること
③企業において現実に経営するための知識について深い理解をもち、実践的に問題解決できる能力をもっていること
④現代社会の中で今後有望なビジネス分野に関する実践的な知識が身についていること
⑤社会人基礎力を備えた職業人になるために必要な教養、および就業力を身につけていること